



DTS

Delivering
Tomorrow's
Solutions

第37期 中間期株主通信

2008年4月1日～2008年9月30日

証券コード：9682

中期経営ビジョン

お客さまのかけがえのない
パートナーとして
独自のソリューション
感動を与えるサービスを心がけ
社員一人ひとりが能力を高めながら
光り輝く個性を発揮し
常に未来を志向して
持続的な成長を目指す
良き企業市民グループ

CONTENTS

株主のみなさまへ	2
赤羽根社長に聞く	3～6
トピックス	7～8
財務ハイライト(連結)	9
業績の概況	10
四半期連結決算概況	11～12
株式の状況	13
会社概要	14
ホームページのご案内	13～14

株主のみなさまへ To Our Shareholders



代表取締役社長
赤羽根 靖隆

当中間期におけるわが国の景気は、国際金融市場の動揺による影響から、株価の下落や企業収益の減少などにより設備投資が弱含みとなり、景気は減速感を強めております。当社グループが属する情報サービス産業においても、一部の開発案件の延期や契約締結に至る期間の長期化が発生するなど、企業の情報化投資において一層慎重な姿勢が示されました。

このような状況下において当社グループは、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の初年度として、グループ経営の強化施策を背景とした「SI体制の充実」、「新規事業基盤の確立」、「CSRの推進・認知度の向上」、「社員満足度の向上」に向けた取り組みを推進いたしました。

当社グループのさらなる連携強化のため、営業協力体制の構築および共同受注の推進を行うと同時に、プライム・SI案件の獲得や、新規事業基盤の確立に向けた企画・提案を増加させ、あわせてコンサルティングビジネスの拡大によるソリューションの創出など、当社グループの中長期的な成長に向け、全社員一丸となって取り組んでおります。

また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に答えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

飛躍に向けたDTSの取り組み 2回の中期計画を経て目指す SIerの挑戦



DTSは過去2回の3カ年計画を経て本格的SIerとしての基礎固めを終了。今年4月からの新中期計画で攻勢をかける方針だ。ただ、先行きの景気情勢を映し企業のITニーズは厳しさが見込まれ、スタート時の環境は必ずしも順調とはいえない。想定外の状況をどう乗り切り、明日の飛躍へとつなげていくのか、谷口正晃・産経新聞経済部長がインタビューした。

懸念される実態経済への影響

谷口 日本だけではなく世界各国で先行きの景気悪化が懸念されています。米国発の金融不安に端を発した今回の問題は、株価、為替に大きな影響をもたらし、金融から実体経済へと拡大しています。この状態をどのようにみていますか。

赤羽根 経営環境が急激に変化していることを肌で感じるようになりました。すでに実体経済へ影響が波及しているのではないのでしょうか。金融機関様の情報化投資は慎重になっています。前年度からの計画が先送りされた案件もあると聞いていますし、他の分野でも同じような状況です。我々のシステム提案に対して反応

*SIer=顧客の業務内容を把握し、ニーズに合わせた情報システムの企画、構築、運用などの業務を一括して請け負う企業。

が鈍いな、と思うことが増えましたね。昨今の経済環境では、IT投資の計画見直しが話題になるのも仕方ないことでしょう。



谷口 これまで2回にわたる中期計画を実行し、とくに2回目の計画は目標を1年前倒しで達成されるなど、大きな成果を出しています。いよいよ総仕上げともいえる3回目の計画ですが、ややアゲンストでのスタートとなりましたね。

赤羽根 こればかりは予想困難なことから。ただ、数値目標などは別にして本来の狙いとした、Slerにふさわしい積極的な提案活動を通して、業界のリーディングカンパニーを目指そうという基本方針は変わっていません。誤解を恐れずに言えば、飛行機が離陸するには向かい風が必要なように、我々が飛翔するにもある程度の厳しさを乗り越えていく、試練のようなことも大事だろうと考えます。そう思えば勇気も出てきます。

厳しい今こそ中計の完遂を目指す

谷口 ところで中間期の業績ですが、利益面で当初予想をやや下回っています。この要因は、いわゆる金融不安による景気後退が響いたのでしょうか。

赤羽根 確かに利益は前年同期と比べ減少しました。ただ、その内容は、成長のため計画的に進める戦略的費用・投資をカバーする、そのための売上げが伸びなかったことが最大の要因です。売上げが期待以上に伸びなかったのは、案件が先送りされるなど受注環境が思わしくなかったこと、大規模プロジェクトの終了にともなう摩擦的な“待機稼動”の発生などが響いています。つまり、戦略的投資を除けば、利益は前年同期と比べその色はありません。



谷口 利益が落ちれば、支出を抑えていくのが一般的な考え方ですが、中期計画の見直しなどは検討されるのですか。

赤羽根 今回の景気情勢がいつまで続くのか判断はできませんが、DTSが進めている中期計画は、本格的なSlerとして自立し、自分たちの足でしっかりと業界に地歩を固めることが目標です。この計画の達成がDTSの成長につながることを確信していますので、そのために実行する施策を中止すると先送りにする考えはもっていません。逆な発想をすれば、厳しい今だからこそ、勝ち残るために必要な体制を作っていこうという意欲が生まれます。足元の業績は、もちろん大事ですが、それのみに一喜一憂して足踏みをしては、それこそ大きな波に飲み込まれてしまいます。

谷口 話の順序が逆になり恐縮ですが、現在展開中の



中期計画の概要を教えてください。

赤羽根 過去2回にわたり3カ年計画を実行してきました。最初は体質改善を図り、オープン・Web化などお客様が求める時代ニーズに対応できるよう仕事の中身を変えていきました。さらに、選別の時代に入った我々の業界の中で一定の存在を示せるよう一定の規模を備えるため、規模の拡大に挑みました。連結売上高600億円の目標は2年で達成しましたので、今年4月から3次計画となる新施策を開始しました。テーマは「Be the Most Reliable Partner!」（もっとも頼りにされるパートナー）です。横文字で読むと舌を噛みそうになりますが、着実に付けてきた実力を発揮するためには、お客様へ積極的に提案できる体制と活動が必要です。言われて動くのではなく、自ら提案して動くこと

で、お客様に満足していただけるサービス提供をしていくことです。

谷口 どのような先行投資が必要になるのでしょうか。

赤羽根 そうですね、まずグローバル化への対応という面では中国や他の国への開発拠点作りがあります。中国への展開では、すでに上海に現地法人を設立していますが、これからも強化しますし、他の国との可能性も探っていきます。これからお客様はコスト意識が強まるでしょうから、このような時期こそオフ

ショア開発への対応が生きてくると思います。また、プロジェクトごとの開発プロセスを管理していく展開も進めています。CMMI（能力成熟度モデル統合）という国際基準がありますが、当社は今年度中にレベル3を取得し、今回の中期計画終了時までにレベル5を取得します。また、Slerとして必要なコンサルタントの専門部門を育成しており、さらにプロポーザル機能を強化するため事業部門ごとに新規ビジネスに対応する企画部を設置しました。

谷口 CMMIなど国際的に通用する技術対応をベースに全社でSlerの意識をもった展開を志向し行動する。それが今回の中期計画であり、そのための投資ということですね。車輪が動くまでは時間が必要ですが、回り始めたときが楽しみです。

キーワードは“信頼されるパートナー”

谷口 話は変わりますが、情報サービス産業は、他業界と比べ歴史が浅く、グローバル面や仕事の進め方など、まだ試練をくぐっていません。それを意識された計画なのですか。

赤羽根 おっしゃるとおり我々の業界の歴史が浅いのは確かですが、ITが世の中のエンジンになってきているのも確か。市場も拡大しています。課題は、やはり規模の小さい企業が多く、今回の景気悪化で再編統合が進むのではないかと思います。その意味で試練の時期は、他の業界が乗り越えてきたように我々も経験しなくてはならないのでしょうか。だからこそ、確かな技術力をベースにコンプライアンス、個人情報保護の体制を構築し、開発からオペレーションまで一貫したサービスを提案していける、お客様が安心して仕事を頼めるSlerでなければならないのです。そのための中期計画ですから、やり遂げます。

谷口 市場が拡大しているということですが、現状は大企業中心のIT投資だと思えます。これから中小企業へ浸透していくことになるわけで、まだまだ市場のすそ野は広がるように思います。しかし、中小企業に本格的なITを受け入れる余裕というか素地があるのかどうか疑問です。

赤羽根 そうですね。DTSはこれまで大企業中心のシステム開発を手がけて成長してきました。お客様に恵まれたからこそ、ここまでの規模になれたのです。この対応は変わりませんが、中小企業のIT活用にも目を

向けていきたいと考えています。2年前にインターネット経由でソフトウェアを提供するSaaSを軸にした子会社「アスタリクス」を設立しました。大規模な設備などなくても手軽にグループウェアなどのITサービスを楽しむようにすれば、道は開けてくるはずですよ。設立直後はSaaSといっても聞き慣れない言葉でしたが、最近はマスコミにも頻繁に登場するようになりました。期待できる分野です。

谷口 先をしっかりと読み、今何をすべきなのかを計画し実践されていることがよくわかりました。DTSさんの現在のキーワードはSlerとして「信頼されるパートナー」ということですね。

赤羽根 そうです。お客様に頼られる存在になること。それが、すべての施策の目的です。

谷口 よくわかりました。ありがとうございます。

赤羽根 こちらこそ、ありがとうございました。



赤羽根靖隆 (あかばね・やすたか)
DTS代表取締役社長

1971年東京大学経済学部卒。日本電信電話公社(現NTT)入社。99年NTT-ME取締役、2000年4月NTT-X(現NTTレゾナント)副社長。01年5月データ通信システム(現DTS)入社。同年6月副社長、02年4月から現職。62歳。東京都出身。



谷口正晃 (たにぐち・まさあき)
産経新聞編集局経済部長

1984年法政大学卒業。88年産経新聞社入社。経済部記者として旧通産省、流通・食品、機械、日銀、総務省、財務省などを担当。2000年から03年までシリコンバレー支局長。06年から経済部次長。08年4月から現職。

DTS芝開発センターがオープン

システム開発の新たな拠点、DTS芝開発センターを今年4月に新設し、業務を開始いたしました。

芝開発センターは、東京・新橋エリアに5カ所目のシステム開発拠点として開設。高度化するセキュリティ要件を満たすよう設計されており、これによって自社サイト開発の拡大を図り、さらなる生産性の向上を目指します。現在は、主に金融業様向けのシステム開発を担っております。

芝開発センターの開設によりSI体制の充実を図り、お客様のさらなるニーズにお応えしていきます。

【DTS芝開発センター】

〒105-0012 東京都港区芝大門1-10-11 芝大門センタービル2階



芝開発センター

業務拡大に備えて 九州DTSが本社を移転

グループ会社の九州DTSは、今年6月に新本社に移転いたしました。

九州DTSは、主に九州地方のITニーズにお応えするために平成12年10月に設立。以降、信頼と技術力をベースに順調に拡大を続けており、さらなる業務拡大のため、より機能的で利便性の高い博多駅近くのオフィスへ移転いたしました。

これからも地場企業から頼りにされるソフトウェア会社として、また首都圏企業向けの高品質なソフトウェア開発センターとして、さらなる発展を目指してまいります。

【九州DTS 新本社】

〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前2-19-24大博センタービル7階
最寄駅 JR/地下鉄 博多駅 博多口より徒歩約5分

※本社移転にあわせてホームページをリニューアルいたしました。

(<http://www.qdts.co.jp/>)



九州DTS

「情報セキュリティEXPO」「設計・製造ソリューション展」に出展

DTSは、本年5、6月に東京ビッグサイトで開催された「情報セキュリティEXPO」および「設計・製造ソリューション展」に出展いたしました。

「情報セキュリティEXPO」は、各種情報セキュリティに関連する企業が一堂に会する日本最大級の専門展で、当社は、「統合運用管理」「PC操作ログ取得・管理」など情報セキュリティに関する各種ソリューションを展示し、お客様のセキュリティ環境に最適な統合型ソリューションをご紹介いたしました。

また、日本最大の製造業向けITソリューションの専門展である「設計・製造ソリューション展」では、生産・販売統合システム「UNIMEX(ユニメックス)Ⅱ」をはじめ、DTSが長年培ってきた実績をもとに、RFIDを利用した工程管理や入庫管理、作業員の位置情報管理まで、お客様に合わせた最適なソリューションをご紹介いたしました。

DTSは、独立系SIerとして、あらゆるメーカーに対応できるマルチベンダーの立場でお客様に「明日のソリューション」をご提供してまいります。



情報セキュリティEXPO



設計・製造ソリューション展

ブランド力のさらなる向上を目指し、積極的に取り組んでおります

ブランドキャッチである「だから、いま・・・たしかサービスDTS」は、お客様に頼られる存在でありたい。たしかな技術力と長年にわたり培った業務ノウハウ、新規ビジネスも手がける成長力ある企業。これらのアピールポイントを凝縮したキャッチコピーです。ステークホルダーや潜在的なお客様を意識して広告を作成し、新聞・雑誌・駅看板や車内広告に掲載しております。

* (右) 東京・大手町駅に掲載中の駅看板です。ぜひご覧ください。

だから、いま・・・たしかサービスDTS
私たちのサービスがお客さまに喜ばれます。

多岐にわたるITシステム構築から、
経営戦略の策定、
業務プロセスの改善まで、
お客様の課題を解決します。

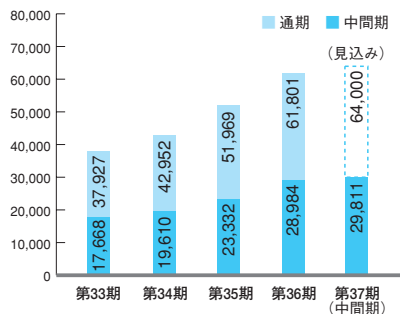
多岐にわたるITシステム構築から、
経営戦略の策定、
業務プロセスの改善まで、
お客様の課題を解決します。

多岐にわたるITシステム構築から、
経営戦略の策定、
業務プロセスの改善まで、
お客様の課題を解決します。

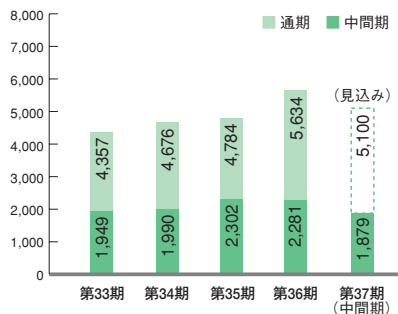
多岐にわたるITシステム構築から、
経営戦略の策定、
業務プロセスの改善まで、
お客様の課題を解決します。

株式会社 DTS DTSは、コンサルティングから設計、開発、ハードウェア/ソフトウェアの構築、導入、運用、保守にいたるまで、システムに関するすべてをサポートする総合情報サービス企業です。
<http://www.dts.co.jp/> 03-5779-0000 03-5779-0001 03-5779-0002 03-5779-0003

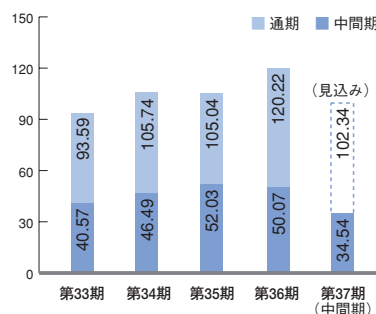
売上高 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)

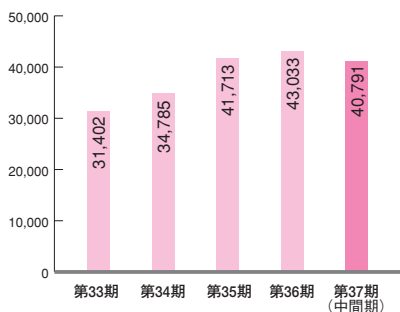


1株当たり四半期(当期)純利益 (単位: 円)

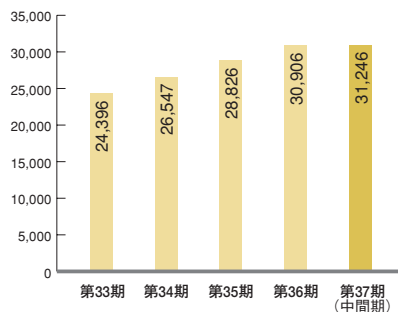


	第33期(中間期)	第34期(中間期)	第35期(中間期)	第36期(中間期)	第37期(中間期)
売上高	17,668百万円	19,610百万円	23,332百万円	28,984百万円	29,811百万円
経常利益	1,949百万円	1,990百万円	2,302百万円	2,281百万円	1,879百万円
1株当たり四半期純利益※	40円57銭	46円49銭	52円03銭	50円07銭	34円54銭

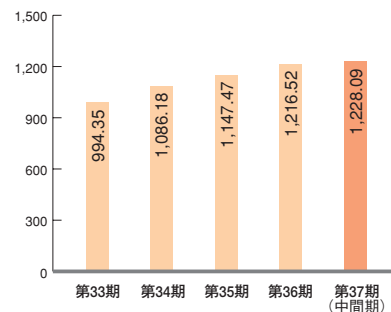
総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



1株当たり純資産額 (単位: 円)



	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期(中間期)
総資産	31,402百万円	34,785百万円	41,713百万円	43,033百万円	40,791百万円
純資産	24,396百万円	26,547百万円	28,826百万円	30,906百万円	31,246百万円
1株当たり純資産額※	994円35銭	1,086円18銭	1,147円47銭	1,216円52銭	1,228円09銭

※第36期以前分につきましては、2007年10月に実施の株式分割(1株を2株)の影響を遡及修正しております。

売上高について

売上高は298億11百万円（前年同期比2.9%増）となりました。主力の情報サービス事業においては、サービス業および製造業向けの売上が順調に推移しているとともに、金融業向けの売上についても大型統合案件縮小に伴う影響をカバーし堅調に推移しております。また、当第1四半期会計期間に軟調であった通信業向けの売上についても、新たな次世代通信網関連などの開発案件を受注するなど、堅調に推移いたしました。その他の事業については、プロダクトサービスおよび人材派遣が好調に推移した結果、前期と比べて大幅に増加しております。

売上高の内訳		金額 (百万円)	前期からの増減率 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	20,141	△1.1
	オペレーションエンジニアリングサービス	6,416	7.6
	小計	26,557	0.9
その他	プロダクトサービス	610	40.2
	人材派遣	2,634	18.9
	教育	8	113.8
	小計	3,253	22.6
合計		29,811	2.9

利益について

売上原価は248億90百万円（前年同期比4.8%増）となり、売上総利益は49億20百万円（前年同期比6.0%減）となりました。これは、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」に基づく芝開発センタ新設や、システム開発における国際標準への適合準備、企画・提案部門の設置、および資格認定制度の展開など、戦略的な原価を増加分として計上したことに加え、お客様の慎重な姿勢により開発案件受注までの期間が長期化するなか、新規の開発案件に向けた提案活動を一層強化したことによるものであります。

販売費及び一般管理費についても、新技術やソリューションの研究開発、および内部統制システム構築のための体制強化などの戦略的費用を増加分として計上しております。

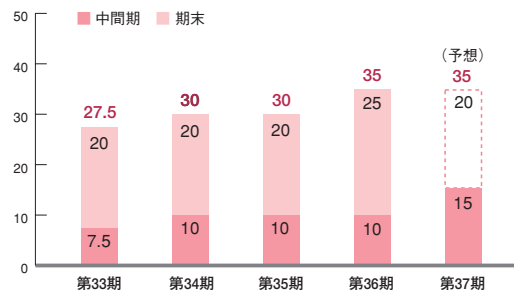
この結果、営業利益は17億87百万円（前年同期比20.2%減）、経常利益は18億79百万円（前年同期比17.6%減）となりました。また、株式会社アールディーの解散に伴うのれん一括償却（1億11百万円）などを特別損失に計上したこともあり、四半期純利益は8億44百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

配当政策について

当社は、株主のみならずへの利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、財務体質の一層の強化を図りながら、安定・継続的に一定額以上の配当額を維持することが株主のみならずへの中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化などの、中長期的な企業価値の増大をはかるための積極先行投資へ投入していくこととしております。

1株当たり中間(期末)配当金(単位:円)



※第36期以前分につきましては、2007年10月に実施の株式分割（1株を2株）の影響を適正に修正しております。

■ 四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	第37期 第2四半期末 (2008年9月30日現在)	第36期 (2008年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	22,049	23,430
固定資産	18,741	19,603
有形固定資産	9,408	9,407
無形固定資産	6,441	6,990
投資その他の資産	2,891	3,204
資産合計	40,791	43,033
(負債の部)		
流動負債	8,024	10,407
固定負債	1,519	1,719
負債合計	9,544	12,127
(純資産の部)		
株主資本	29,910	29,620
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,193	6,190
利益剰余金	18,728	18,494
自己株式	△1,124	△1,178
評価・換算差額等	133	96
その他有価証券評価差額金	133	96
少数株主持分	1,202	1,189
純資産合計	31,246	30,906
負債・純資産合計	40,791	43,033

■ 四半期連結損益計算書（要旨）

科目	第37期 第2四半期（累計） (2008年4月1日～2008年9月30日)
売上高	29,811
売上原価	24,890
売上総利益	4,920
販売費及び一般管理費	3,132
営業利益	1,787
営業外収益	106
営業外費用	13
経常利益	1,879
特別利益	—
特別損失	133
税金等調整前四半期純利益	1,746
法人税等	829
少数株主利益	72
四半期純利益	844

<ご参考>

(単位：百万円)

科目	第36期 第2四半期（累計） (2007年4月1日～2007年9月30日)
売上高	28,984
売上原価	23,748
売上総利益	5,236
販売費及び一般管理費	2,996
営業利益	2,240
営業外収益	108
営業外費用	67
経常利益	2,281
特別利益	112
特別損失	3
税金等調整前四半期純利益	2,389
法人税等	1,084
少数株主利益	79
四半期純利益	1,226

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科目	第37期 第2四半期（累計） (2008年4月1日～2008年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,749
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 878
現金及び現金同等物の期首残高	11,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,363

<ご参考>

(単位：百万円)

科目	第36期 第2四半期（累計） (2007年4月1日～2007年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 524
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	725
現金及び現金同等物の期首残高	7,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,661

「四半期報告制度」の導入における適用初年度の対応について

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されました。従いまして、当四半期連結財務諸表と前年四半期財務諸表とでは作成基準が異なるため、前年比較に関する情報は参考として記載しております。

■ 株式の状況

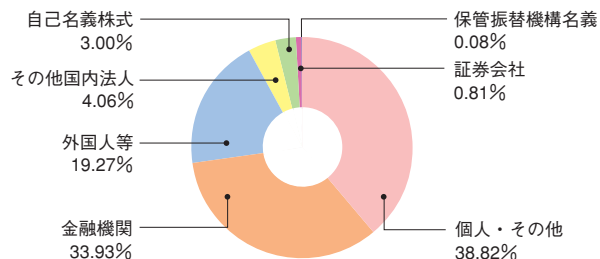
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,222,266株
株主数	9,730名

■ 大株主の状況

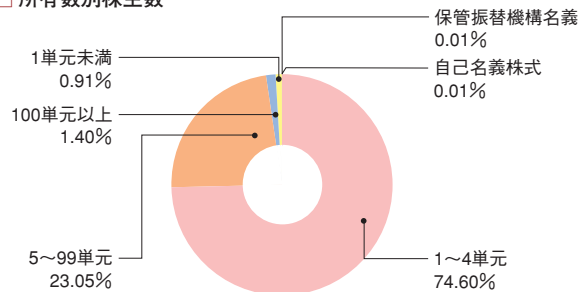
氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,509,800	17.88
笹貴敏男	2,397,000	9.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	924,400	3.66
DTS社員持株会	783,968	3.10
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント プリティツシユクライアント	690,000	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	570,700	2.26
日本情報通信コンサルティング株式会社	482,080	1.91
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	415,000	1.64
株式会社みずほ銀行	410,560	1.62
小崎智富	401,664	1.59

■ 株式分布状況

□ 所有者別株式数



□ 所有数別株主数



ホームページの
ご案内

ホームページアドレス <http://www.dts.co.jp/>

当社のホームページでは、株主・投資家のみなさまに対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。

また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニュースメールを配信し、ご好評をいただいております。ご登録は、当社ホームページ (<http://www.dts.co.jp/>) にて承っております。

商号 株式会社DTS
DTS CORPORATION

設立年月日 1972年8月25日

資本金 6,113百万円

従業員数 2,606名

本社 〒105-0004 東京都港区新橋6-19-13
(本社本館) TEL : 03-3437-5488 (代表)

役員

代表取締役社長	赤羽根 靖 隆				
常務取締役	熊坂 勝 美				
取締役	船見 恭 雄	村井 一 之	井藤 克 彦		
	伊東 辰 巳	工 菽 原 忠	藤 原 幸		
	栗原 広 史	萩 原 浩	原 行		
常勤監査役	川田 哲 三	坂 田 浩	田 行		
監査役	田中 襄 一	服 部 彰	部 彰		
	嵯峨 清 喜				
執行役員	鈴木 吉 雄	安達 継 巳	達 正 美	継 司 家	
	松本 明 輔	山 下 雅 司	下 雅 司	山 家 雄	
	上野 大 輔	勝 手 坂 二	手 島 孝 正	手 善 美	
	江原 恵 博	網 島 大 竹	島 塚 内	塚 善 美	
	佐久間 敏 雄	尾崎 大 高	崎 実 浩	崎 実 浩	

関係会社

株式会社九州DTS <http://www.qdts.co.jp/>

データリンクス株式会社 <http://www.datalinks.co.jp/>

株式会社FAITEC <http://www.faitec.co.jp/>

株式会社アールディー <http://www.rdosaka.co.jp/>

株式会社アスタリクス <http://www.asteriks.co.jp/>

日本SE株式会社 <http://www.jse.co.jp/>

日本ユニテック株式会社 <http://www.n-unitec.co.jp/>

株式会社総合システムサービス <http://www.sgs.co.jp/>

株式会社MIRUCA <http://www.miruca.jp/>

通天斯(上海)軟件技術有限公司

事業所

本社新館 〒105-0004 東京都港区新橋6-12-4

本社別館 〒105-0004 東京都港区新橋5-23-4

新橋センター 〒105-0004 東京都港区新橋5-32-8

芝開発センター 〒105-0012 東京都港区芝大門1-10-11

中京支社 〒460-0008 名古屋市中区栄2-9-26

関西支社 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-1-1

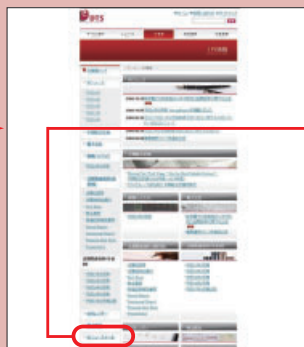
九州支社 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-19-24

1



[トップ] ● IR情報をクリック

2



[IR情報] ● IRニュースメールをクリック

3



[IRニュースメール登録]



株式会社 DTS

<http://www.dts.co.jp/>

【株主メモ】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
単元株式数	100株
定時株主総会の基準日	3月31日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
（郵便物送付先）	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
（お問合わせ先）	電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

（お知らせ）

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

（平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ）

■株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日（月曜日）から、上場会社の株券電子化が実施されます。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先

これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。

2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先

- ①証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
- ②証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様：特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受け付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日（月曜日）からとなりますのでご了承ください。

記

- 口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同ご照会先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）
（電話照会先）
電話0120-78-2031（フリーダイヤル）
- 同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

■株券電子化実施前後の単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様の単元未満株式の買取請求につきましては、次のとおりのお取扱いとさせていただきますのでご了承願います。

- 1.平成20年12月25日（木曜日）から平成21年1月4日（日曜日）（実質平成20年12月30日（火曜日））までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日（月曜日）とさせていただきます（買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。）。
- 2.平成21年1月5日（月曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

